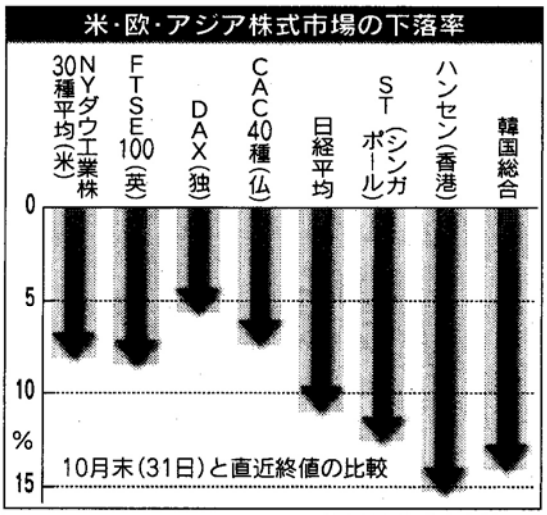
株式市場 世界で冷え込む

東京11% ロンドン9% NY8%
11月下落率

サブプライム深刻化を懸念 投資家心理が悪化



【ニューヨーク＝山下茂行】世界の主要市場で株価の下落傾向が続いている。十一月に入ってからの下落率はニューヨークで八%、ロンドンで九%、東京で一一%にそれぞれ達した。米国の信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題が予想以上に深刻化するとの懸念が台頭。二十三日の米欧株は一時上昇、アジア株はまちまちだったが、投資家心理の悪化に歯止めがかかるかどうかは依然として不透明だ。

米ステート・ストリートがまとめた十一月の投資家信頼感指数は三カ月連続で低下、一年十カ月ぶり低水準に落ち込んだ。この指数は株式の売買パターンから世界の機関投資家のリスク許容度を数値化した指標。十一月は七四・三と前月（八二・〇）から七・七ポイント低下した。過去一年間で最高だった八月（九九・八）に比べると二五・三ポイントの大幅な低下となる。

サブプライム震源地である北米の心理悪化が顕著。同指数を算出するフルート・ハーバード大学教授は「グローバル経済の成長鈍化や信用不安が要因」と指摘する。米メリルリンチの機関投資家調査によると、個別銘柄ではサブプライム問題を受けて、銀行や消費関連の保有を減らす投資家が多い。

スタンダード・アンド・プアーズ（S&P）五百種株価を業種別にみると、投資家心理の悪化を映して全十業種が前月末比で下落した。なかでも下落率が最も大きいのが「金融」の一五・五%。欧州でも金融株の下落テンポが速く、英野村証券の服部哲郎ストラテジストは「来年初めに発表される金融機関の二〇〇七年決算を見極めるまで、投資家は積極的な売買を手控えるだろう」と指摘する。

アジア市場ではシンガポールや韓国の下げが先月末からの比較で一割以上となっている。低金利の円を調達して高金利通貨に投資する「円キャリー（円借り）取引」に伴う資金が流入し大きく上昇してきたが、こうした取引が解消に向かっているうえ、米国の景気減速で輸出の伸びが鈍るのではないかとの懸念が強まっている。

一五%超の下げとなっている香港は、中国本土の投資家による直接投資が解禁されるとの思惑から買い進められていただけに、調整局面が長引くとの見方が多い。上海など中国本土の株式市場は資金の出入りを制限しているため海外市場の影響を受けにくいが、米経済の鈍化への懸念や資源価格の高騰が続けば企業業績の重荷になるとの指摘が増えている。

一方で輸出産業が好調なドイツの株価は比較的下げ幅が小さい。全面安の米国でも景気に業績が左右されにくい「生活必需品」（前月末比〇・三%下落）や「公益」（同一・七%下落）などは下げが小幅にとどまる。投資家が慎重になる中で銘柄の選別も厳しくなっていきそうだ。

【ニューヨーク＝米州総局】二十三日のニューヨーク株式相場は反発。ダウ工業株三十種平均の前営業日比の上げ幅は、一時一〇七ドル超達した。原油相場の高騰が一服したことや、前営業日の大幅下落で割安感が広がったことで、買いが先行した。同日は米年末商戦が本格的に始まる日とされ、小売り動向を見極めようという気分も強い。

午前九時四十分（日本時間十一時四十分）現在、ダウ平均は同九一ドル二〇セント高の一万二八九〇ドル四四セントで推移している。

【上海＝張勇祥】二十三日のアジア株式相場は高安まちまち。韓国総合指数が続落、台湾の加権指数が前日比一・八%安となった一方、上海や香港、シンガポールの主要指数は反発した。上海総合指数は五〇〇台を回

国代表する企業 買収控えます

シンガポールのテマセク

シンガポールの政府系投資会社テマセク・ホールディングスは世界で高まる政府系ファンド批判に対応するため、相手国の代表的企業の経営権を取得する投資を控えるなど三つの原則を設けることを明らかにした。テマセクのダナバラン会長が地元英字紙ストレイツ・タイムズの二十三日付インタビューに答えた。

政府系ファンド 批判に配慮 原則設定

会長が上げた投資原則は①相手国を「象徴する」企業の買収や経営権取得のための投資は控える②協調投資する地元投資家を探す③相手国を代表する企業や相手国民を刺激しかねない微妙な企業に投資する場合は少数株主になる――の三点。

同会長は「各国で国家主義が台頭している」と指摘し「我々は投資戦略構築に注意を払う必要がある」と強調した。（シンガポール＝野間潔）